

平成 2 5 年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成25年度網使用料の算定について【東日本】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用した回線数	13
X. 料金設定に使用した保守換算係数	14
XI. 料金設定に使用した貸倒率	15
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	16
2. 設備区別の費用明細表	17
3. 設備区別固定資産明細表	18
4. 指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	19
5. 設備区別の費用のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	20
6. 設備区別固定資産のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	21
7. 指定設備管理運営費明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	22
8. 設備区別の費用明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	23
9. 設備区別固定資産明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	24

3. 平成25年度網使用料の算定について【東西合算】	25
I. 算定手順	26
II. 原価の算定及び料金の設定	27
1. 端末系交換機能	27
2. 市内伝送機能	28
3. 中継系交換機能	29
4. 中継伝送機能	30
5. 信号伝送機能	35
6. その他の機能	36
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	38
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	39
V. 資本構成比率の算定	40
VI. 他人資本利率の算定	41
VII. 自己資本利益率の算定	42
VIII. 利益対応税率の算定	43
IX. 料金設定に使用したトラヒック	44
X. 料金設定に使用した回線数	45
XI. 料金設定に使用した貸倒率	46
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	47
2. 設備区別の費用明細表	48
3. 設備区別固定資産明細表	49

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第14号）附則第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H24下+H25上予測	H24年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H24下+H25上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H24下+H25上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H24下+H25上予測	—	H23実績CRに、H22実績→H23実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H24下+H25上予測	—	H23実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH23実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光} \\ \text{占有タイプ}^{*1}、\text{ニューファミリー及びNTT西日本の} \\ \text{ファミリー100}^{*2}、\text{マンション}^{*3} \end{array} \right]$	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
	(ケ) PHS基地局回線数	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H24年度末予測	—	H25.3末の利用見込回線数。
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H24年度末予測	—	H25.3末の利用見込回線数。
	(シ) 総信号数	H24下+H25上予測	—	1呼あたり信号数×(H24下+H25上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びNTT西日本の光プレミアムエンタープライズ。

※2：ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ハイスピード、ライトファミリー及びNTT西日本の光プレミアムファミリーを含む。

※3：ワイヤレス、ネクストマンション、ライトマンション及びNTT西日本の光プレミアムマンションを含む。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成24年度下期+平成25年度上期予測通信量} = \text{平成23年度下期+平成24年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成24年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成25年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成23年度下期+平成24年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H24.10～12月の対前年同期増減率	H25.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	H23年度下期+H24年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H23年度下期+H24年度上期実績通信量	H24年度下期+H25年度上期予測通信量	
				H23.10～12月	H24.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲17.2%	▲19.8%	27.5%	72.5%	▲19.1%	2,028,565	1,641,582
		MA間ZA内	▲14.4%	▲15.5%	27.0%	73.0%	▲15.2%	959,637	813,552
		GC接続	▲11.3%	▲11.0%	26.6%	73.4%	▲11.1%	12,273,328	10,912,165
		IC接続	▲8.7%	▲11.1%	26.8%	73.2%	▲10.4%	10,003,803	8,959,028
	通信時間	MA内	▲17.4%	▲20.1%	27.2%	72.8%	▲19.4%	64,354	51,876
		MA間ZA内	▲17.4%	▲20.0%	27.2%	72.8%	▲19.3%	27,511	22,205
		GC接続	▲12.3%	▲12.9%	26.6%	73.4%	▲12.7%	381,152	332,633
		IC接続	▲9.7%	▲12.6%	26.6%	73.4%	▲11.8%	334,499	294,864
西日本	通信回数	MA内	▲17.4%	▲20.7%	27.6%	72.4%	▲19.8%	1,841,640	1,477,797
		MA間ZA内	▲13.3%	▲14.8%	26.9%	73.1%	▲14.4%	1,057,845	905,129
		GC接続	▲12.6%	▲12.1%	26.7%	73.3%	▲12.2%	11,967,559	10,505,970
		IC接続	▲8.3%	▲10.5%	26.6%	73.4%	▲9.9%	10,852,507	9,775,993
	通信時間	MA内	▲17.9%	▲20.4%	27.1%	72.9%	▲19.7%	58,868	47,248
		MA間ZA内	▲17.5%	▲19.3%	27.1%	72.9%	▲18.8%	29,878	24,255
		GC接続	▲12.9%	▲12.8%	26.5%	73.5%	▲12.8%	339,928	296,393
		IC接続	▲9.8%	▲12.2%	26.4%	73.6%	▲11.6%	342,714	303,068

※1：H24.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成24年度末の予測回線数を次の通り算定します。

平成24年度末予測回線数 = 平成23年度末実績回線数 + 平成24年度予測純増数

※ 平成24年度予測純増数は、平成24年4～12月までの実績純増数に、平成25年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成25年1～3月の予測純増数は、①平成24年1～3月の実績純増数に、②平成24年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

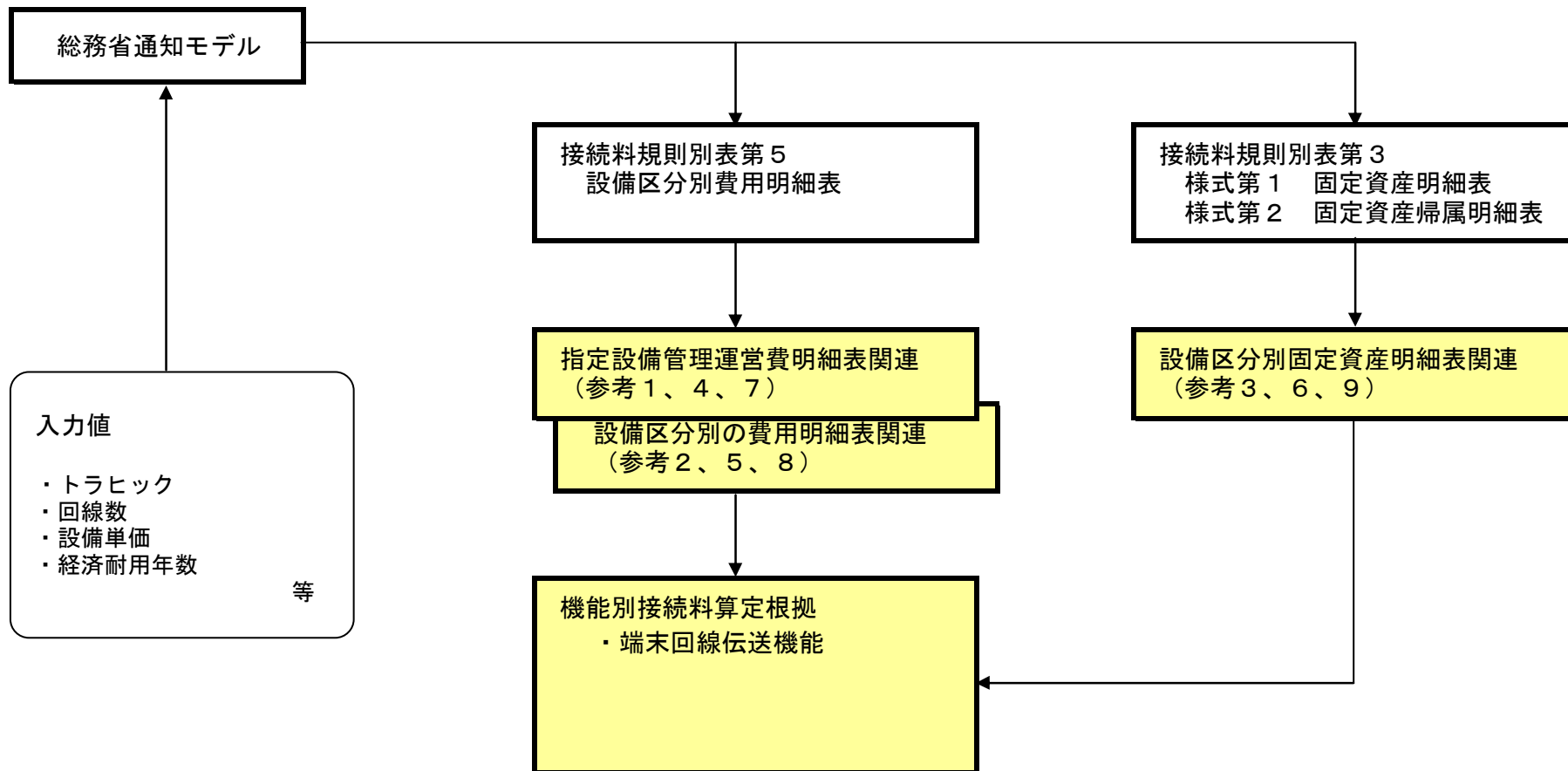
		純増数の算定							回線数の算定		
		H23.4～12月 実績	H24.1～3月実績	H24.4～12月 実績	H24.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H25.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H25.1～3月 予測純増数	H24年度 予測純増数	H23年度末 実績回線数	H24年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /9	⑤ = ④	⑥ = ②+⑤×3	⑦ = ③+⑥	⑧	⑨ = ⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲207	▲79	▲228	▲2	▲2	▲86	▲315	3,143	2,828
		住宅用	▲867	▲267	▲700	19	19	▲211	▲911	10,366	9,455
	(再掲) ライト	事務用	9	▲3	▲13	▲2	▲2	▲10	▲23	326	303
		住宅用	▲31	▲11	▲24	1	1	▲9	▲33	344	311
	INSネット64	事務用	▲131	▲40	▲117	2	2	▲35	▲152	1,659	1,507
		住宅用	▲45	▲13	▲36	1	1	▲9	▲45	245	199
	(再掲) ライト	事務用	▲16	▲4	▲12	1	1	▲2	▲14	292	278
		住宅用	▲4	▲1	▲3	0	0	▲1	▲3	20	17
	INSネット1500		▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	24	21
	公衆電話	アナログ	▲8	▲3	▲5	0	0	▲2	▲7	72	66
		デジタル	▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	44	43
	一般専用	2線式	▲5	▲5	▲6	▲0	▲0	▲6	▲12	112	101
		4線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	148	143
	高速デジタル	メタル	▲6	▲2	▲4	0	0	▲2	▲6	95	89
		光	▲1	▲0	▲0	0	0	▲0	▲1	4	4
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	1	1
	ATMデータ伝送		▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	11	7
	フレッツ・ADSL		▲211	▲73	▲207	0	0	▲71	▲278	1,135	857
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲10	▲3	▲14	▲1	▲1	▲5	▲19	104	85
		ニューファミリー※3	448	125	280	▲19	▲19	69	349	5,365	5,714
マンション※5		275	▲8	37	▲26	▲26	▲88	▲51	3,869	3,819	
PHS基地局回線											
西日本	加入電話	事務用	▲180	▲82	▲229	▲5	▲5	▲99	▲328	3,225	2,898
		住宅用	▲856	▲256	▲679	20	20	▲197	▲876	10,743	9,867
	(再掲) ライト	事務用	2	▲0	▲10	▲1	▲1	▲4	▲14	318	304
		住宅用	▲27	▲10	▲22	1	1	▲9	▲31	312	280
	INSネット64	事務用	▲113	▲37	▲111	0	0	▲36	▲147	1,655	1,508
		住宅用	▲40	▲11	▲32	1	1	▲9	▲41	226	185
	(再掲) ライト	事務用	▲12	▲2	▲7	1	1	▲0	▲8	238	230
		住宅用	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	16	14
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	13	12
	公衆電話	アナログ	▲7	▲2	▲8	▲0	▲0	▲2	▲10	85	76
		デジタル	▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	39	37
	一般専用	2線式	▲6	▲7	▲6	0	0	▲7	▲13	109	96
		4線式	1	▲1	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	157	153
	高速デジタル	メタル	▲5	▲2	▲3	0	0	▲1	▲4	82	78
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	3	3
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1
	ATMデータ伝送		▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	17	12
	フレッツ・ADSL		▲195	▲57	▲147	5	5	▲41	▲188	1,187	999
	フレッツ光	占有タイプ※2	▲6	▲3	▲9	▲0	▲0	▲4	▲13	68	56
		ファミリー100※4	359	116	237	▲14	▲14	75	312	4,790	5,102
マンション※6		182	11	66	▲13	▲13	▲27	39	2,320	2,359	
PHS基地局回線											

※1：ビジネス、ベーシック及びネクストビジネス。 ※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネスを含む。 ※3：ハイパーファミリー、ネクストファミリー及びライトファミリーを含む。
 ※4：光プレミアムファミリー、ネクストファミリー及びライトファミリーを含む。 ※5：ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンションを含む。 ※6：光プレミアムマンション、ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンションを含む。

2. 平成25年度網使用料の算定について

(東日本の原価及び回線数に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金設定

端末回線伝送設備

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
	加入者回線	主配線盤	OCU	GC・アナログ局内回線収容部以外	GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外		
①指定設備管理運営費	222,910	215,770	2,256	4,884	8,294	33,212	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
②他人資本費用	3,331	3,214	69	47	82	675	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,178	14,647	314	216	374	3,078	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9,253	8,930	191	132	228	1,877	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	250,672	242,562	2,831	5,279	8,977	38,842	①+②+③+④
⑥正味固定資産	844,718	815,136	17,665	11,917	20,574	172,954	(参考3)、(参考6)、及び(参考9)より
⑦投資等	1,774	1,712	37	25	43	363	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8,785	8,477	184	124	214	1,799	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,411	14,949	127	334	613	1,453	(①設備管理運営費-(①減価償却費+③通信設備使用料+④固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	870,687	840,275	18,013	12,399	21,445	176,569	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	42,242	40,767	874	602	1,040	8,566	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	87,195	84,120	1,006	2,069	3,134	19,127	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	299	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
⑭固定資産税	12,430	12,055	231	144	253	2,158	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮配線対象設備の平均償却期間(平成23年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	69	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	314	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	191	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,145	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	908,517	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	108,738	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	3,200	⑦×(⑧+⑨)
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	873	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	239,363	ア-イ
ア. 加入者回線	242,562	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	3,200	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	15,908,046	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,254	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,831	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	15,908,046	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	15	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	5,279	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数(回線)	2,032,122	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	216	a÷b÷12ヶ月

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	8,977	ア-イ-ウ
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	8,977	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC・アナログ局内回線収容部以外
イ. 付加機能控除額	40	ア×付加機能控除率(0.00511)
ウ. 回線工事費補正額	10	設務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	14,380,808	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	52	a÷b÷12ヶ月

・GC以下の伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	18,562	ア-イ×5/5
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	38,842	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外
イ. き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置する遠隔収容装置設置局のもの	20,280	設務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	14,380,808	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	108	a÷b÷12ヶ月

・PHS基地局回線機能

(ア)保守の区分がタイプ-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,644	(Bのc+Cのc+Dのc+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+Ⅹ). 料金設定に使用した賃借率

(イ)保守の区分がタイプ-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,644	(Bのc×Ⅹ. 料金設定に使用した保守換算係数+Cのc×Ⅹ. 料金設定に使用した保守換算係数+Dのc×Ⅹ. 料金設定に使用した保守換算係数+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+Ⅹ). 料金設定に使用した賃借率

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H23年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,364,521 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,885 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

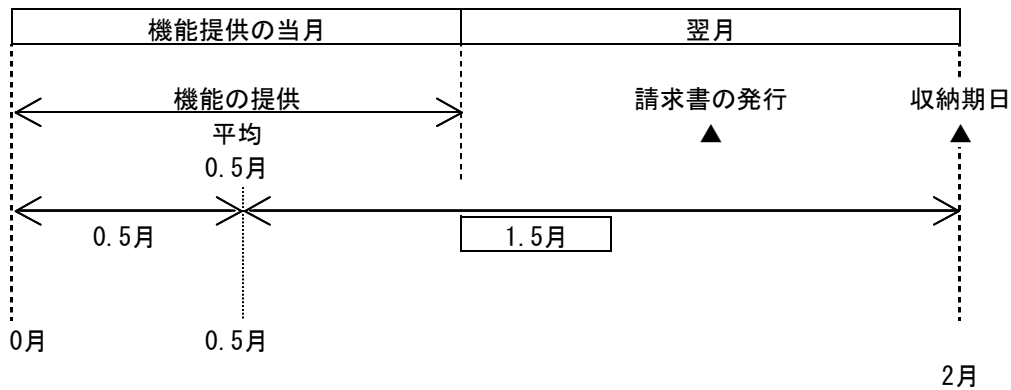
区分	H23年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,913,750 (A)
貯蔵品 (※)	30,245 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0104 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,913,750	有利子負債 811,188 (0.217)	③圧縮後の資本構成比	H23稼働 電気通信事業固定資産 2,913,750	有利子負債 811,188 (0.262)		
	その他の負債 552,130 (0.148)					
	退職給付引当金 240,760 (0.064)					
	自己資本 2,131,397 (0.571)					
流動資産等 821,724		②流動資産の 圧縮 ▲642,612	貯蔵品(月平均) 30,245	退職給付引当金 150,278 (0.049)		
		179,112	投資等 6,331	自己資本 2,131,397 (0.689)		
			運転資本 142,537			
計	3,735,474	①流動資産の理論値と 実績の差 179,112-821,724=▲642,612	計	3,092,863	計	3,092,863

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(811,188 + 150,278)}{\text{負債}} \div \frac{3,092,863}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.311}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{811,188}{\text{有利子負債}} \div \frac{(811,188 + 150,278)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.844}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.156}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.311}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.689}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.21\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利率	1.21

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.21\% \times 0.844 + 1.35\% \times 0.156 = \boxed{1.23\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	21	22	23	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—	
①-②	1.67	2.83	2.14	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成23年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定等に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	12,282,910
ISDN64回線数	1,706,459
アナログ公衆電話回線数	65,776
デジタル公衆電話回線数	42,962
計	14,098,107
加入者回線(ドライカップ電話回線数を含む)	
加入電話回線数	13,636,687
ISDN64回線数	2,162,621
アナログ公衆電話回線数	65,776
デジタル公衆電話回線数	42,962
計	15,908,046
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	613,765
ISDN64ライト回線数	294,752
計	908,517
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	65,776
デジタル公衆電話回線数	42,962
計	108,738

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	2,032,122

X. 料金設定に使用した保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.00	実際費用方式に基づく平成25年度接続料算定根拠 (平成25年1月22日認可申請)より

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H23年度実績 (実際費用方式に基づく平成25年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成25年1月22日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	210,561	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

(単位：百万円)

設備区分等	C G		G C C 以下の伝送路		アナログ局内回線収容部	
	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外
固定資産の項目						
き線点通隔収容装置	-	-	-	7,296	7,296	-
局設置簡易通隔収容装置	-	-	-	332	332	-
局設置通隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	743	743	-	1,398	1,398	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,242	1,242	-	-	-	-
光ケーブル成端架	53	53	-	103	103	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警報消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	989	989	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	13	13	-
無線伝送装置	-	-	-	40	40	-
無線アンテナ	-	-	-	10	10	-
無線鉄塔	-	-	-	20	20	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	5,901	5,901	-
海底光ケーブル	-	-	-	371	371	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	561	561	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	11,478	11,478	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	7	7	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	3	3	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	13	13	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	9,956	-	9,956	8,664	-	8,664
アナログ・デジタル回線共通部	6,256	6,256	-	4,687	4,687	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-
合計	18,249	8,294	9,956	41,876	33,212	8,664

(参考5)

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

(単位：百万円)

設備区分等	G C			G C以下の伝送路		
	右記以外	アナログ局内回線収容部		右記以外	アナログ局内回線収容部	
費用の項目						
減価償却費	6,648	3,134	3,515	24,386	19,127	5,260
通信設備使用料	-	-	-	299	299	-
固定資産税	482	253	230	2,560	2,158	402
施設保全費	8,967	3,943	5,024	10,093	7,851	2,241
道路占用料	-	-	-	470	470	0
撤去費用	154	75	79	1,029	920	110
試験研究費	541	247	295	1,293	1,026	267
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-
管理共通費	1,457	642	815	1,744	1,360	384
合計	18,249	8,294	9,956	41,876	33,212	8,664

設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

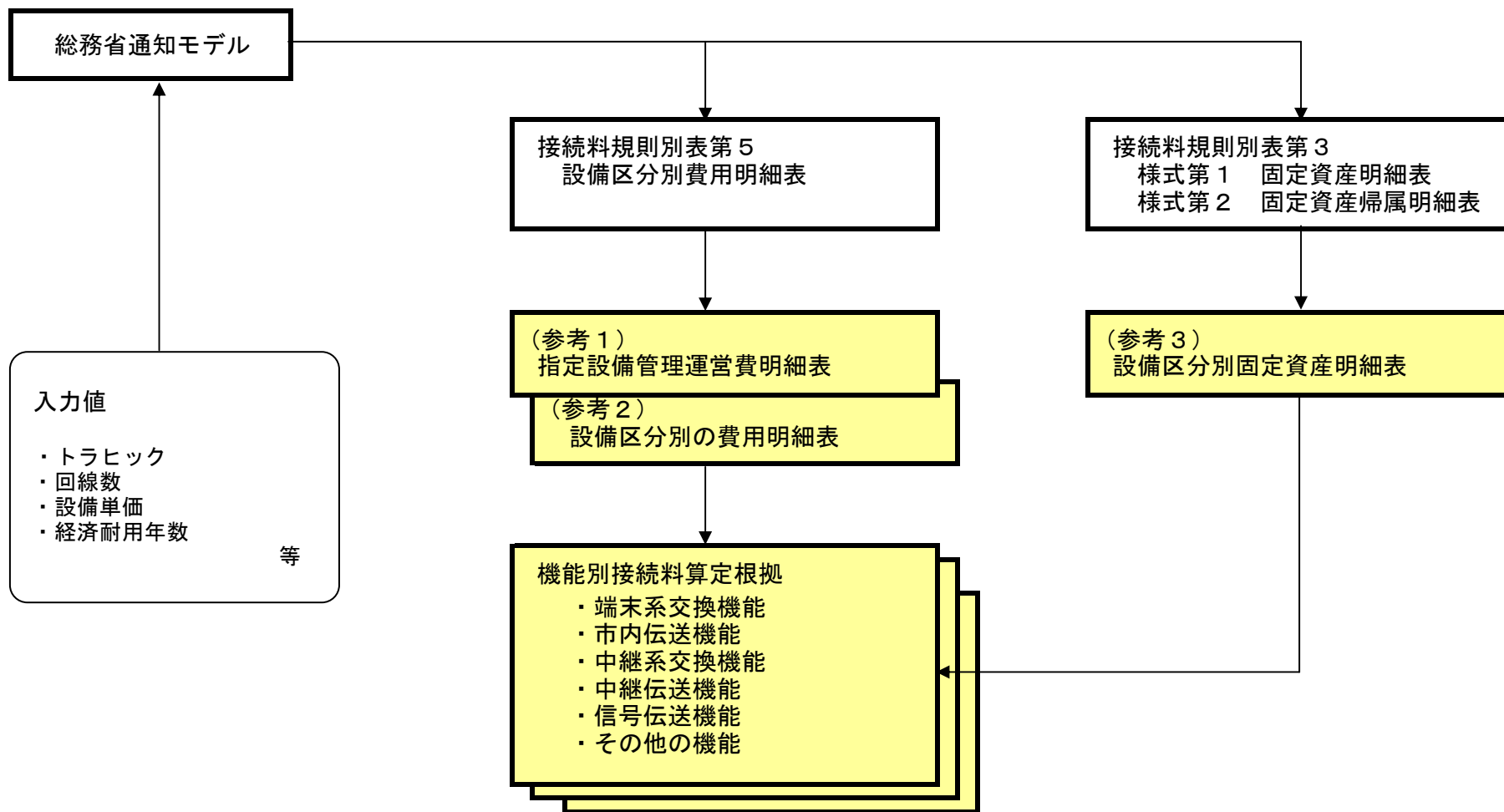
(単位：百万円)

設備区分等						
	G C	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部
固定資産の項目						
き線点遠隔収容装置	-	-	-	20,927	20,927	-
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	652	652	-
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	896	896	-	1,241	1,241	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,714	1,714	-	-	-	-
光ケーブル成端架	26	26	-	69	69	-
消防警察トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,837	1,837	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	45	45	-
無線伝送装置	-	-	-	105	105	-
無線アンテナ	-	-	-	52	52	-
無線鉄塔	-	-	-	91	91	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	6,309	6,309	-
海底光ケーブル	-	-	-	439	439	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	3,811	3,811	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	99,912	99,912	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	63	63	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	35	35	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	92	92	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	6,733	-	6,733	17,972	-	17,972
アナログ・デジタル回線共通部	4,272	4,272	-	9,794	9,794	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
番号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	26,420	13,696	12,725	41,428	27,490	13,848
合計	40,032	20,574	19,457	204,874	172,954	31,920

3. 平成25年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金設定

1. 端末系交換機

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	端末系交換機										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外のGC		右記以外の伝送路				
①指定設備管理運営費	240,193	120,391	119,341	75,254	35,143	2,607	6,337	1,050	119,802	29,856	89,946	①事務より
②他人資本費用	4,208	1,213	1,197	728	382	25	61	16	2,996	708	2,287	①「ネット・システム」他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	12,723	3,667	3,617	2,200	1,156	79	185	49	9,056	2,140	6,916	①「ネット・システム」自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,878	2,271	2,240	1,382	716	47	115	31	5,607	1,325	4,282	①自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利率換算率)×利益対応税率
⑤合計	265,002	127,541	126,395	79,544	37,396	2,755	6,699	1,146	137,461	34,030	103,431	①②+③+④
⑥正味固定資産価額	797,613	224,662	221,557	134,482	71,085	4,655	11,335	3,105	572,951	135,355	437,597	①事務より
⑦投資等	1,675	472	465	282	149	10	24	7	1,203	284	919	①正味固定資産÷投資等比率
⑧貯蔵品	7,498	2,112	2,083	1,264	669	44	107	29	5,386	1,272	4,113	①正味固定資産÷貯蔵品比率
⑨遊休資本	14,895	9,582	9,529	6,079	2,728	211	512	52	5,313	1,319	3,994	①設備管理運営費-(①設備償却費+①通信設備使用料+①固定資産税)×45.025日÷365日
⑩レートのベース	821,680	236,827	233,634	142,107	74,631	4,919	11,977	3,193	584,853	138,230	446,623	①②+③+④
⑪有利子負債以外の負債の額	50,691	14,610	14,413	8,767	4,604	303	739	197	36,081	8,528	27,553	①「ネット・システム」他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	110,610	41,112	40,518	25,063	12,475	868	2,111	585	69,499	17,250	52,248	
⑬通信設備使用料	678	0	0	0	0	0	0	0	678	279	299	①事務より
⑭固定資産税	9,748	2,926	2,590	1,561	844	54	132	36	7,122	1,678	5,444	

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

ア. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/回)	0.019685	①の(2)のaより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(番号)	5,477	平成23年度実績

ウ. 通話回数

区分	通話回数(千回)	備考
a. 端末系交換機能	45,737,081	①料金設定に使用したのaより
b. 中継系交換機能	20,273,446	①料金設定に使用したのbより
c. 計	66,010,527	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

(単位: 百万円)

区分	コスト	備考
a. 端末系交換機能	2,466	ア×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	ア×イ×ウのb÷2
c. 計	3,558	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	
ア. 原価(百万円)	135,598	79,041	37,160	2,738	6,657	イ×ウ×エ
イ. コスト	126,395	79,544	37,396	2,755	6,699	(1)のaの右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	646	405	191	14	34	①×付加機能控除率(0.00511)
エ. 回線工事費補正額	153	96	45	3	8	①回線番号モデルによる算定値

C. 回数比コスト・時間比コストの算定

(単位: 百万円)

区分	端末系交換機										備考					
	GC					GC以下の伝送路										
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外のGC		右記以外の伝送路								
a. 回数比コスト	26,450	26,450	26,450	26,450	0	0	0	0	0	0	0	2,466	26,916	a×別表の(4)		
b. 時間比コスト	237,752	100,797	99,145	52,591	37,160	2,738	6,657	1,146	137,461	34,030	103,431	57,022	46,409	0	237,752	b×別表の(b)
c. 合計	264,203	126,742	125,996	79,041	37,160	2,738	6,657	1,146	137,461	34,030	103,431	57,022	46,409	2,466	266,666	(1)のa, Aの②のa, Bのア, 及び回線番号モデルによる算定値

別表

区分	回数比コスト・時間比コストの比率					備考
	右記以外のGC	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	
(a)	0.2106	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
(b)	0.7694	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

・加入者交換機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	28,916	cのaの右記以外のGC+Cのaの番号網より
b. 通話回数(千回)	45,737,081	①料金設定に使用したのaより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.63222	a+b
d. 料金(円/回)	0.63222	c×(1+X) 料金設定に使用した賃料率

・時間比

区分	GC					GC以下の伝送路					合計	備考
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外のGC		右記以外の伝送路				
a. 原価(百万円)	53,737	52,591	52,591	0	1,146	80,439	34,030	46,409	0	46,409	134,176	ア×イ×ウ
ア. コスト	90,897	89,751	89,751	37,160	1,146	137,461	34,030	103,431	57,022	46,409	228,358	Cのbより
イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(設備加算額)	37,160	37,160	0	37,160	0	103,431	0	103,431	57,022	46,409	149,591	
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(設備加算額)	0	0	0	0	0	46,409	0	46,409	0	46,409	46,409	①回線数増減率から加入者交換機能のうち、通話収容装置設置局から加入者交換機設置局間(設置するもので、別に設置している通話収容装置設置局のもの)に設置している通話収容装置設置局のもの
b. 通話時間(千時間)	-	1,394,956	1,394,956	1,394,956	1,394,956	1,471,666	1,471,666	1,471,666	1,471,666	1,471,666	1,471,666	①料金設定に使用したのbより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.010701	0.010473	0.010473	0.000000	0.0002230	0.015183	0.0064231	0.0087598	0.0000000	0.0087598	0.025884	a+b
d. 料金(円/秒)	0.010701	0.010473	0.010473	0.000000	0.0002230	0.015183	0.0064231	0.0087598	0.0000000	0.0087598	0.025884	c×(1+X) 料金設定に使用した賃料率

・加入者交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,738	cのaの加入者交換回線収容専用部より
b. 1.5M/1分	9,516	①文. 料金設定に使用した回数より
c. 1.5M/1分あたりコスト(円/1.5M/1分(24回線)ごと1分)	23,977	a+b÷12月
d. 料金(円/1.5M/1分(24回線)ごと1分)	23,977	c×(1+X) 料金設定に使用した賃料率

・加入者交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6,657	cのaの加入者交換回線収容共用部より
b. 通話時間(千時間)	684,806	①料金設定に使用したのbより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0027001	a+b
d. 料金(円/秒)	0.0027001	c×(1+X) 料金設定に使用した賃料率

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.17497	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00022247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.17497	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.0081287	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	6,279	5,321	445	513	(参考2)より
②他人資本費用	72	61	5	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	218	184	15	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	135	114	10	11	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,704	5,680	475	548	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	13,511	11,439	957	1,115	(参考3)より
⑦投資等	28	24	2	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	127	108	9	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	391	332	28	32	(①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	14,057	11,902	995	1,160	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	867	734	61	72	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	2,997	2,540	212	245	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	152	129	11	13	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	2,454	2,454	0	0	1,093	3,547	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	4,250	3,226	475	548	0	4,250	c×別表の(b)
c. 合計	6,704	5,680	475	548	1,093	7,797	(1)の⑤、及び1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3661	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6339	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,547	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	20,273.446	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.17497	a÷b
d. 料金(円/回)	0.17497	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,226	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	641.371	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0013972	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0013972	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	475	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5M/バス数	20,121	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,967	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,967	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	548	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	684,808	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00022247	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00022247	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	6,888	(参考2)より
②他人資本費用	120	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	363	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	225	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,596	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	22,876	(参考3)より
⑦投資等	48	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	215	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	324	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	23,463	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,447	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	4,018	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	281	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	7,749	ア+イ
ア. コスト	7,596	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	153	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	684,808	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0031433	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0031433	c×(1+XI. 料金設定Iに使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	898	4	83	13	3	795	(参考2)より
②他人資本費用	14	0	2	0	0	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	41	0	6	1	0	34	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	0	4	0	0	21	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	978	4	95	14	3	862	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	2,600	0	386	47	19	2,148	(参考3)より
⑦投資等	5	0	1	0	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	24	0	4	0	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38	0	4	1	0	34	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,668	0	394	48	19	2,207	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	165	0	24	3	1	136	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	561	0	50	8	2	502	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	31	0	5	1	0	26	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	918	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	350	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	95	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	85,804	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	92	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	14	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	23,725	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	50	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	716,974	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	862	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	122,593	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	586	a÷b÷12ヶ月

(3)契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	2,207	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	20,321	(2)のMA内伝送路のc×221
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	60,963	(2)のMA内伝送路のc×663

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	1,202	9	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	11,071	86	(2)のMA間伝送路のc×221
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	33,214	259	(2)のMA間伝送路のc×663

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	14,062	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	129,488	(2)の接続装置のc×221
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	388,465	(2)の接続装置のc×663

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7)同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,412	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	14,412	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,062	(3)のaの④
料金(円/月)	14,062	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,619	(3)のaの①+(3)のaの②+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	16,619	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,269	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	16,269	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)(4)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,868	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	17,868	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,518	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	17,518	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7)①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	94	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	94	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	2,207	(3)のaの①
料金(円/月)	2,207	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7)同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	129,838	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	129,838	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	129,488	(3)のbの④
料金(円/月)	129,488	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	150,160	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	150,160	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	149,809	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	149,809	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)(4)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	161,662	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	161,662	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	161,312	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	161,312	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7)①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	862	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	862	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	20,321	(3)のbの①
料金(円/月)	20,321	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・2,016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	388,815	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	388,815	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	388,465	(3)のcの④
料金(円/月)	388,465	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	449,778	(3)のcの①+(3)のcの②+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	449,778	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	449,428	(3)のcの①+(3)のcの②
料金(円/月)	449,428	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)(7)以外

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	484,286	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	484,286	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	483,936	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	483,936	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(7)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kgごと2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	2,587	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	2,587	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	60,963	(3)のcの①
料金(円/月)	60,963	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	358	(参考2)より
②他人資本費用	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	391	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	1,062	(参考3)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,089	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	67	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	223	(参考2)より
⑬通信設備使用料	0	
⑭固定資産税	13	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	391	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,472	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	22,146	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	22,146	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	3,473	(参考2)より
②他人資本費用	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	44	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	27	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,559	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	2,751	(参考3)より
⑦投資等	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	26	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	78	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,860	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	176	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	591	
⑬通信設備使用料	2,226	(参考2)より
⑭固定資産税	31	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,559	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,808	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.019685	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.019685	c×(1+ⅩⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.041067	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内	c. 回数比例料金(円/回)	1.26444	a×2
自ユニット外コスト	d. 時間比例料金(円/秒)	0.051768	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	e. 回数比例料金(円/回) f. 時間比例料金(円/秒)	0.17497 0.0081287	2のDの回数比例分より 2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	g. 回数比例料金(円/回) h. 時間比例料金(円/秒)	1.43941 0.0652969	a×2+d b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	2,373,512	0.76089	D.料金設定に使用したレックより
b. 自ビル内自ユニット外	66,782	0.021409	
c. 自ビル外	679,085	0.21770	
d. 計	3,119,379	1.00000	

E.料金設定

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	76,710	0.77388	D.料金設定に使用したレックより
b. 自ビル内自ユニット外	2,206	0.02253	
c. 自ビル外	20,208	0.20386	
d. 計	99,124	1.00000	

F.料金設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.82148	Aのa×Dのaの比率+Bのc×Dのaの比率+Cのf×Dのaの比率
・時間比例分	0.046245	Aのb×Dのbの比率+Bのd×Dのbの比率+Cのg×Dのbの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考	
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.82148 0.046245	(1)のEの回数比例分より (1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回) e. 時間比例料金(円/秒)	0.17497 0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより 3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 回数比例料金(円/回)	0.0002247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 回数比例料金(円/回) i. 時間比例料金(円/秒)	1.43941 0.0652969	a×2+d b×2+c×2+a+f×2+g×2+e

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 市内	49,227	0.65281	平成23年度実績
b. ZA内市外	26,181	0.34719	
c. 計	75,408	1.00000	

D.料金設定

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 市内	1,414	0.67767	平成23年度実績
b. ZA内市外	673	0.32233	
c. 計	2,087	1.00000	

E.料金設定

区分	料金	備考
・回数比例分	1.0360	Aのa×Cのaの比率+Bのh×Cのaの比率
・時間比例分	0.052386	Aのb×Cのbの比率+Bのi×Cのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0002247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.0334707	a+b+c+d+e

B.単金の設定

区分	単金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0334707	Aのfより
b. 1秒あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.0150066	a×b

(4)音声ガイダンス送出力接続通信機能

A.1秒あたりの場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0002247	(3)のAのeより
f. 合計	0.0334707	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.025884	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0334707	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017385	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.010949	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.028334	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換機コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.039741	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.023834	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.011337	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.035171	a+b

(5)課金秒数送出現能

区分	料金等	備考
a. 信号網使用料(円/信号)	0.019685	5の(2)のdより
b. 信号数(信号)	2	2往復信号分
c. 料金(円/回)	0.039370	a×b

(6)リダイレクション網使用機能

ア. 当社の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換機コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 1回あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.038149	a×b

イ. 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.025884	Aのaのaより
b. 1回あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.029611	a×b

(7)PHS制御信号機能

①.PHS端末発信コスト

・コストの算定

A. 回数比例コスト

区分	回数比例料金(円/回)	備考
加入電話	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B. 時間比例コスト

区分	時間比例料金(円/秒)	備考
加入電話	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C. 信号網コスト

区分	(a)料金(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網料金	0.019685	14	0.27559	5の(2)のdより

D. 合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.27559	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.76160	—
e. 平均保留秒数(秒)	30.000	—
f. 合計(円/月・契約)	1.2828	(a+c)×d+b×d×e

②. 固定電話発信コスト

A. 回数比例コスト

区分	回数比例料金(円/回)	備考
加入電話	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B. 時間比例コスト

区分	時間比例料金(円/秒)	備考
加入電話	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C. 信号網コスト

区分	(a)料金(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網料金	0.019685	16	0.31496	5の(2)のdより

D. 合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.31496	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.3360	—
e. 平均保留秒数(秒)	0.336	—
f. 合計(円/月・契約)	0.32098	(a+c)×d+b×d×e

③. 料金の設定

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. PHS端末発信(円/月・契約)	1.2828	1のDのfより
b. 固定電話発信(円/月・契約)	0.32098	2のDのfより
c. 料金(円/月・契約)	1.6038	a+b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H23年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,683,749 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	9,864 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

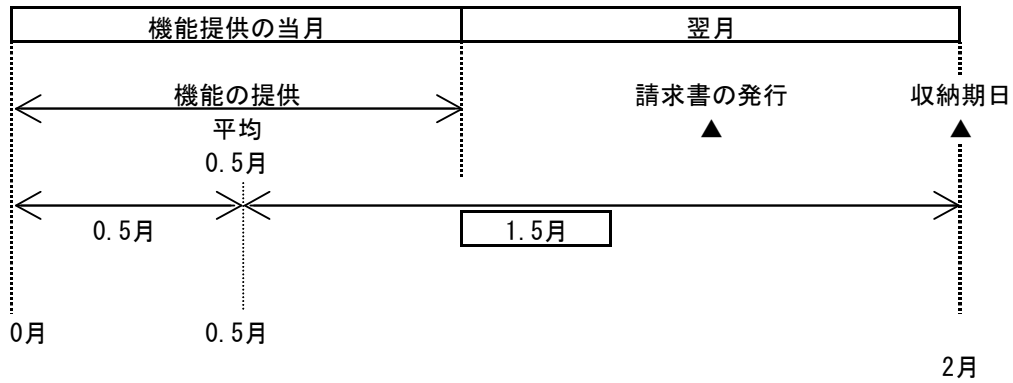
区分	H23年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,646,002 (A)
貯蔵品 (※)	53,025 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0094 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

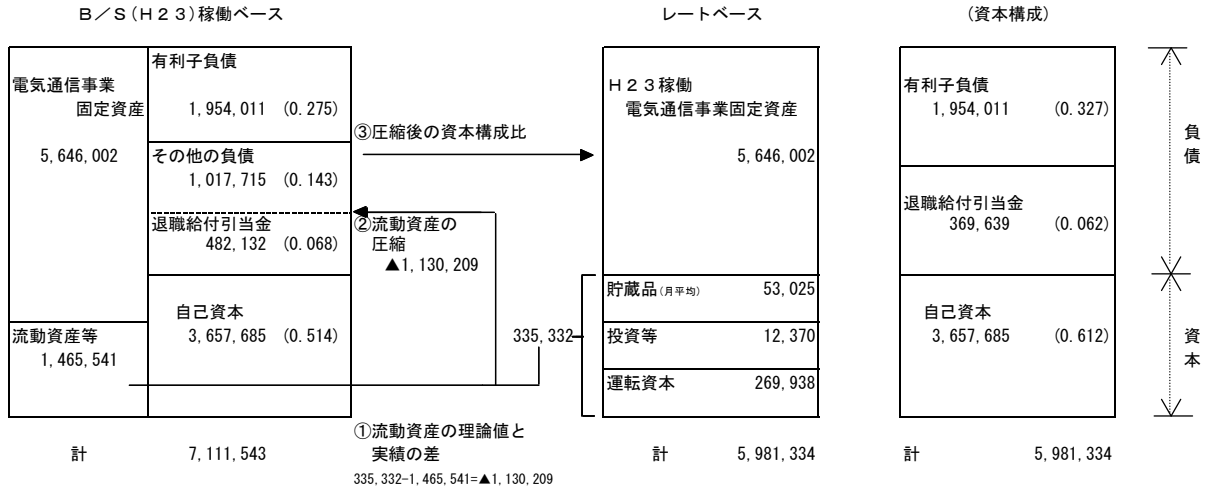
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,954,011 + 369,639)}{\text{負債}} \div \frac{5,981,334}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.388}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,954,011}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,954,011 + 369,639)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.841}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.841}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.159}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.388}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.612}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.31\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	23
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	平均
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.31\% \times 0.841 + 1.35\% \times 0.159 = \boxed{1.32\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)		
	21	22	23	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	3.04	4.00	3.22	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート (注2)	1.37	1.17	1.08	—		
①-②	1.67	2.83	2.14	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.37	2.87	2.36	2.53

- (注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡) に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単独指標) とした。
ただし、平成23年度は速報値である。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

- (注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡) に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単独指標) とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \end{aligned}$$

$$x_1 = \frac{0.029 \times y}{1+0.072} = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅸ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A.平成24年度下期+平成25年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	45,737,081	1,394,956
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	1,471,666
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	684,808
④中継系交換機能(IC)	20,273,446	641,371
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	684,808
⑥中継伝送機能	-	684,808

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,808	平成24年度下期+平成25年度上期予測

A.平成24年度下期+平成25年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	2,373,512	76,710
自ビル内自ユニット外	66,782	2,206
MA内自ビル外	679,085	20,208
MA間ZA内	1,718,680	46,460
GC接続	21,418,135	629,026
IC接続	18,735,020	597,933

B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換機能 (GC)	② 端末系 交換機能 (GC以下の 伝送路)	③ 端末系 交換機能 (加入者 交換回線 収容共用部)	④ 中継系 交換機能 (IC)	⑤ 中継系 交換機能 (中継 交換回線 収容共用部)	⑥ 中継 伝送 機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	9,516

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	20,121

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,472

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成24年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	85,804	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	23,725	716,974
接続装置	122,593	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	918	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H23年度実績 (実際費用方式に基づく平成25年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成25年1月22日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	422,468	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

